

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳植 桂治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	162,959	164,540	726,475
経常損益(は損失) (百万円)	8,061	4,223	7,412
四半期(当期)純損益 (は損失) (百万円)	10,823	5,299	4,450
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,063	2,210	13,925
純資産額 (百万円)	179,035	161,893	166,819
総資産額 (百万円)	1,096,160	992,569	998,741
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失金額) (円)	11.51	5.63	4.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	4.71
自己資本比率 (%)	13.20	13.68	14.06

- (注) 1. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 在外の持分法適用関連会社の一部が国際財務報告基準(IFRS)を適用し、財務諸表を遡及処理したことに伴い、第13期四半期累計期間の四半期連結財務諸表及び第13期連結会計年度の連結財務諸表を遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況にあり、公共投資、設備投資、住宅投資は低調に推移しました。

当社グループにおいても、東日本大震災により一部生産設備や物流設備などに損害を受けましたが、早期の復旧を目指しグループの総力を上げて取り組んでおります。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,645億4千万円（対前年同期15億8千1百万円増）、営業損失は12億7千6百万円（前年同期は38億6千8百万円の営業損失）、経常損失は42億2千3百万円（前年同期は80億6千1百万円の経常損失）、四半期純損失は52億9千9百万円（前年同期は108億2千3百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間の数値は、遡及処理後の数値によっております。

また、セグメント別の業績は次のとおりであります。

各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

当第1四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、東日本大震災の影響を大きく受けた東北地区が低迷したものの、首都圏を中心とした都市部の民需が下支えし、967万屯と前年並みの水準となりました。そのうち、輸入品については16万屯と前年同期に比べ24.7%増加しました。また、総輸出数量は252万屯と前年同期に比べ7.2%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め327万屯と前年並みの水準となりました。輸出数量は77万屯と前年同期に比べ25.8%減少しました。

セメント価格の値上げ交渉につきましては、震災対応で一時中断を余儀なくされましたが、現在は再開し、鋭意交渉を進めております。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、堅調な市場の下で業績を伸ばしました。ベトナムのセメント事業は、セメント生産能力増強により売上は拡大しましたが、市況低迷等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な需要を維持しているものの、市況の軟化による影響を受けました。

以上の結果、売上高は1,027億円（対前年同期40億3千4百万円増）、営業損失は19億1千4百万円（前年同期は32億7千1百万円の営業損失）となりました。

資源

骨材事業は、生コンクリート需要は全国的には昨年に引き続き低調ながら、北海道新幹線建設工事等の物件特需もあり販売数量は前年同期を上回りました。また、残土受入につきましても公共工事物件が好調で受入数量は前年同期を上回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石が昨年度は堅調に推移していたものの東日本大震災の影響による粗鋼生産量の落ち込みもあり、販売数量は前年同期を下回りました。建設発生土処理事業は、継続中の大型物件があったことから受入数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は195億3千8百万円（対前年同期3億7千8百万円増）、営業利益は9千万円（前年同期は6千9百万円の営業損失）となりました。

環境事業

東日本大震災の影響を受け当社大船渡工場が操業停止するなど、廃棄物受入量が減少しましたが、石炭灰処理や石膏販売が順調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、売上高は137億8千4百万円（対前年同期5億4千1百万円増）、営業利益は12億2百万円（同3億9百万円増）となりました。

建材・建築土木

建設需要低迷の影響から、建材・建築土木事業全体の売上高は、前年同期に比べ減収となりました。一方、固定費の抑制に努めた結果、営業損益は前年同期に比べて改善されました。

以上の結果、売上高は168億6千万円（対前年同期8億6千6百万円減）、営業損失は8億1千4百万円（前年同期は10億3千万円の営業損失）となりました。

セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置向け製品及び液晶製造装置向け製品の販売が、引き続き堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業は、特に海外拠点での販売が伸び、大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は110億3千6百万円（対前年同期33億2千1百万円増）、営業損失は3億1千3百万円（前年同期は9億9千9百万円の営業損失）となりました。

その他

売上高は142億3千3百万円（対前年同期96億2千1百万円減）、営業利益は4億4千4百万円（同2億9千3百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ61億円減少して9,925億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ51億円減少して3,177億円、固定資産は同9億円減少して6,748億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は有形固定資産その他（建設仮勘定ほか）が増加した一方で、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ12億円減少して8,306億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ28億円減少して4,700億円、固定負債は同15億円増加して3,606億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパー、未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因はその他の固定負債の増加によるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ69億円増加して5,730億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ49億円減少して1,618億円となりました。主な要因は、四半期純損失計上に伴う剰余金の減少によるものであります。

なお、前連結会計年度末の数値は、遡及処理後の数値によっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億3千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,300,586	950,300,586	東京、福岡各証券 取引所(注1)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	950,300,586	950,300,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	950,300	-	69,499	-	17,374

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,359,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,645,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,905,000	928,905	-
単元未満株式	普通株式 8,391,586	-	-
発行済株式総数	950,300,586	-	-
総株主の議決権	-	928,905	-

(注) 完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,359,000	-	1,359,000	0.14
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.21
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.21
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.35
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀨町長瀨1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
豊中レミコン(株)	大阪府豊中市走井2丁目11-10	9,000	-	9,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.17
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県平鹿郡大雄村小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県新田郡薮塚本町大原百石39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県中巨摩郡白根町下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.02
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.13
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	55,000	-	55,000	0.00
埼央アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
三次レミコン(株)	広島県三次市布野町下布野852-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	304,000	-	304,000	0.03
計	-	13,004,000	-	13,004,000	1.36

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が5,027株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,290	68,587
受取手形及び売掛金	150,064	137,932
商品及び製品	27,168	28,339
仕掛品	6,166	6,662
原材料及び貯蔵品	35,260	34,946
その他	38,796	42,925
貸倒引当金	1,810	1,657
流動資産合計	322,936	317,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158,150	156,778
機械装置及び運搬具（純額）	117,902	115,466
土地	153,479	153,385
その他（純額）	51,444	54,184
有形固定資産合計	480,977	479,815
無形固定資産		
のれん	15,607	15,345
その他	31,095	31,082
無形固定資産合計	46,702	46,427
投資その他の資産		
投資有価証券	87,466	87,023
その他	66,420	67,222
貸倒引当金	5,762	5,656
投資その他の資産合計	148,125	148,589
固定資産合計	675,805	674,832
資産合計	998,741	992,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,757	72,564
短期借入金	282,336	291,897
コマーシャル・ペーパー	12,000	9,000
1年内償還予定の社債	20,326	20,273
未払法人税等	3,323	1,374
賞与引当金	4,152	3,350
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,953	5,953
災害損失引当金	6,542	5,630
その他の引当金	878	886
その他	58,599	59,121
流動負債合計	472,877	470,058
固定負債		
社債	51,954	52,239
長期借入金	199,554	199,675
退職給付引当金	23,945	24,023
役員退職慰労引当金	626	547
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	319	338
資産撤去引当金	2,427	2,427
資産除去債務	6,251	6,120
その他	73,827	75,106
固定負債合計	359,044	360,617
負債合計	831,922	830,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	33,962	33,961
利益剰余金	82,952	75,358
自己株式	918	918
株主資本合計	185,495	177,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393	1,814
繰延ヘッジ損益	54	28
土地再評価差額金	4,447	4,439
為替換算調整勘定	49,503	45,969
在外子会社の退職給付債務調整額	2,446	2,433
その他の包括利益累計額合計	45,053	42,118
少数株主持分	26,378	26,111
純資産合計	166,819	161,893
負債純資産合計	998,741	992,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	162,959	164,540
売上原価	137,766	137,286
売上総利益	25,192	27,254
販売費及び一般管理費	29,060	28,530
営業損失()	3,868	1,276
営業外収益		
受取利息	148	116
受取配当金	480	213
その他	1,308	1,116
営業外収益合計	1,937	1,445
営業外費用		
支払利息	2,481	2,340
持分法による投資損失	1,331	982
その他	2,318	1,069
営業外費用合計	6,131	4,392
経常損失()	8,061	4,223
特別利益		
固定資産処分益	1,031	378
その他	418	144
特別利益合計	1,450	522
特別損失		
固定資産処分損	170	204
事業撤退損失	85	365
災害による損失	-	932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,056	-
その他	814	191
特別損失合計	5,126	1,694
税金等調整前四半期純損失()	11,737	5,394
法人税、住民税及び事業税	1,113	253
法人税等調整額	437	282
法人税等合計	675	28
少数株主損益調整前四半期純損失()	11,061	5,423
少数株主損失()	237	123
四半期純損失()	10,823	5,299

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	11,061	5,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,369	538
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	1,192	1,975
在外子会社の退職給付債務調整額	36	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1,138	1,769
その他の包括利益合計	998	3,212
四半期包括利益	10,063	2,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,843	2,357
少数株主に係る四半期包括利益	220	146

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、会社分割により新たに設立した太平洋シールドメカニクス㈱を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	10,565百万円	9,993百万円
のれんの償却額	797	520

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	96,101	15,373	12,111	16,396	7,703	147,687	15,271	162,959		162,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,564	3,785	1,131	1,330	11	8,824	8,582	17,406	17,406	
計	98,666	19,159	13,243	17,727	7,715	156,511	23,854	180,365	17,406	162,959
セグメント利益又は 損失()	3,271	69	893	1,030	999	4,476	738	3,738	129	3,868

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	99,978	15,671	12,520	15,985	11,032	155,189	9,351	164,540		164,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,722	3,866	1,263	875	4	8,731	4,881	13,613	13,613	
計	102,700	19,538	13,784	16,860	11,036	163,921	14,233	178,154	13,613	164,540
セグメント利益又は 損失()	1,914	90	1,202	814	313	1,749	444	1,304	27	1,276

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 11.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失金額(百万円)	10,823	5,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	10,823	5,299
期中平均株式数(千株)	940,651	940,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成22年5月11日に一部繰上償還しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。